

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県山形市、山形県寒河江市、山形県上山市、山形県村山市、山形県天童市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県山辺町、山形県中山町、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町、山形県大石田町

3 地域再生計画の区域

山形連携中枢都市圏の連携市町

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

山形版DMOの戦略立案のために行った観光客を対象にした満足度調査の結果から、観光客の満足度やリピーター率が高いこと、新規旅行者に比べてリピーターの観光消費額が低くなる傾向があることがわかった。

そのため、ターゲットの拡大による新規旅行者の獲得やリピーターの滞在時間の延長等による消費機会の増加を図り、観光消費額の増加に向けた取組みを行っていく必要がある。

旅行者の主な行動パターンとしては、蔵王温泉や山寺等の全国区の主要な観光地をめぐることが多いのが現状。また、これまでは主にスキー客や関東圏のシニア層をターゲットにしていたが、今後はファミリー層にまで拡大していくことを想定している。インバウンドについても、これまで東南アジアや欧米豪を主なターゲットとしていたが、各市町の強みをいかし、台湾であれば台南や台北、タイの富裕層、欧米豪のスキー客といったより細分化したターゲットを想定している。多様なターゲットに対して訴求していくためには、これまでよりも広いエリアでの広域連携を行うことで、着地型旅行商品のバリエーションを増やしていくことが必要である。

前身事業の実施により、ある程度の旅行商品の開発はできたものの、その数は決して多いとは言えない状況である。特に、前述の観光客を対象とした満足度調査により得られたデータの分析に基づいた旅行商品の開発までには至っておらず、その原因の一つとして、専門的な人材が不足していたことが考えられるため、そうした人材を確保していく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

[背景]

1. 前身事業「山形・上山・天童三市連携DMO構築による観光客誘客事業」の実施
山形市、上山市及び天童市は、広域連携による観光で稼げる地域づくりを目的に、平成28年度から令和2年度に地方創生推進交付金を活用して、インバウンドの誘客や大手旅行代理店に依存しない独自の集客プラットフォームの形成等の事業を実施してきた。

2. 前身事業の成果

(1) 山形版DMOの構築

- ・山形市、上山市及び天童市が連携し、平成27年10月に行政や観光関係機関が主体となる「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」を組織。
- ・平成29年3月には、地域の観光振興のための地域商社として、民間資本により「おもてなし山形株式会社」が設立。
- ・平成29年4月、山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会とおもてなし山形株式会社が、「山形版DMO推進と観光地域づくりに向けた連携協力に関する協定書」を締結し、広域連携による観光地域づくりを推進するための「山形版DMO」の枠組みが整備された。
- ・一般的に、DMOは観光地域づくりを行う法人のことを指すが、山形版DMOは、「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」が観光戦略策定や地域の合意形成、人材育成等の非営利事業を、「おもてなし山形株式会社」が現地旅行商品の販売等による観光戦略の実働部隊として営利事業を行う枠組みであることが特徴。

(2) 観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」の構築

- ・山形市、上山市及び天童市の観光に関する情報発信に加えて、着地型旅行商品や宿泊の予約を行う独自の集客プラットフォームを構築。
- ・「VISIT YAMAGATA」では広告をほとんど使用せずにセッション数(ページが訪問された回数)が大幅に増えており、山形市、上山市及び天童市の観光に関する認知度が向上している。

(3) 着地型旅行商品の開発

- ・地域の商品の磨き上げによる着地型旅行商品の造成・販売につながった。
- ・人材育成を通じた行政の枠を超えた事業実施につながり、地域独自の事業やガイド育成といった地域の自発的な事業へつなげることができた。

3. 山形連携中枢都市圏での観光事業の連携

山形連携中枢都市圏(山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の7市7町)の連携事業の中で、観光事業の連携を位置付けており、圏域全体の観光産業の成長を目的としている。令和3年10月には、これまで山形市、上山市及び天童市の3市で実施していた「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」を山形連携中枢都市圏の7市7町に拡大し、「DMO さくらんぼ山形」を設立した。

4. 地域活性化起業人制度を活用した専門人材の確保

更なる着地型旅行商品の開発に向けて、地域活性化起業人制度を活用して専門人材を確保し、前身事業の課題である更なる着地型旅行商品の開発に向けた体制を整えている。

(1) 日本航空株式会社

令和3年4月より、同社より職員を派遣してもらい、広域観光推進員として旅行商品の開発やプロモーションを行っている。

(2) 株式会社エイチ・アイ・エス

令和3年9月に同社と連携協定を締結し、同社の企画力・送客力を活かしたインバウンド誘致等を連携して行うこととしており、令和4年2月からは、同社より職員を派遣してもらう予定である。

[目指す将来像]

山形連携中枢都市圏において、圏域内への更なる誘客促進や滞在期間の増加を図るために広域観光を推進するとともに、これまで収益化されていなかった地域資源の旅行商品化等の取組を行いながら、圏域への観光を地域ブランドとして確立していく。

【数値目標】

KPI①	観光消費額（宿泊客） 観光地満足度調査をもとに算出 （初年度の調査を基準に、年50%程度の増加を目指す。事業開始前KPIは前身事業山形・上山・天童三市におけるR2年度実績を記載。3年度でR1年度までの回復を目指す）						単位	千円
KPI②	観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」セッション数 （R3年度の実績をもとに、年30%程度の増加を目指す）						単位	セッション
KPI③	観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」体験予約販売金額 （R3年度の目標をもとに、年10%程度の増加を目指す）						単位	円
KPI④	-						単位	-
	事業開始前 （現時点）	2022年度 増加分 （1年目）	2023年度 増加分 （2年目）	2024年度 増加分 （3年目）	2025年度 増加分 （4年目）	2026年度 増加分 （5年目）	KPI増加分 の累計	
KPI①	13,607,819.00	6,800,000.00	6,800,000.00	6,800,000.00	-	-	20,400,000.00	
KPI②	700,000.00	200,000.00	200,000.00	200,000.00	-	-	600,000.00	
KPI③	3,000,000.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00	-	-	900,000.00	
KPI④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業

③ 事業の内容

1. 山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業

山形連携中枢都市圏の7市7町を一年間通して楽しめる観光圏としてPRし、選ばれる観光地としての素地をすることで7市7町のファンを増やし、観光を通じた交流人口の増加につなげる。

(1) 山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業【観光客誘客事業】【受入体制整備】

山形連携中枢都市圏の7市7町が補完しあうことで、蔵王スキーのみならず、キャンプやサイクリング、川遊びといった、365日楽しむことができることをアピール

できるコンテンツの整備を図る。また、高速道路を活用したアクセスの容易さを生かし、7市7町のアクティビティをはじめ、農業等とも連携した事業を行う。

(2) 観光ポータルサイトVISITYAMAGATA運営事業【情報発信】

情報サイトの運営によるファンの獲得、プロモーションの実施、造成旅行商品の販売を行うことで山形連携中枢都市圏の知名度を向上させ、

おもてなし山形における旅行部門の強化を図る。

(3) ロゴ作成事業【情報発信】

共通ロゴの作成し、各市町が各々行っていたパンフレット等に記載することで認知度を高め、山形連携中枢都市圏の統一化されたブランディングを図る。

2. 観光地統計調査事業

取得したデータを観光戦略に生かすことができる人材の育成を図り、職員による内製化を目指すことで予算の硬直化を解消する。

(1) デジタルマーケティング内製化事業【デジタル技術活用】【人材育成】【DX】

デジタルマーケティングの内製化ができる職員の育成。特に、地域を代表するマーケティングチーフを養成し、山形版DMOのマーケティング戦略を

地域に還元する。

(2) 観光地満足度調査【デジタル技術活用】【観光統計】

アンケート及びQRコード等を活用した観光地統計調査を行う。

(3) グーグルマップの整備事業【受入体制整備】【観光統計】【DX】

インバウンドMEO対策、口コミ整備、QRコードを利用したインバウンド向けアンケート集計

3. コンテンツ開発

(1) アドベンチャーツーリズム推進事業【観光客誘客事業】

インバウンドが関心をもつ山形連携中枢都市圏の文化、歴史等のストーリーを重視した旅行商品の造成。

(2) 地域課題と観光需要マッチング事業

1次産業の担い手不足といった地域課題と体験を中心とした観光需要をマッチングさせた観光商品を造成することで、新たなビジネスの創出と地域課題の

解決を目指し、あわせて地域課題を解決することができる地域のキーマン育成につなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・山形版DMOの事業が山形連携中枢都市圏の地域経済を活性化し税収を増やす。
- ・マーケティングのデジタル化と職員の内製化により調査費用を抑え、予算の弾力性を高める。

【官民協働】

- ・山形連携中枢都市圏の観光資源の磨き上げを中心に多様な関係者との連携を図り、個人旅行者の多様な需要に応える観光地となる。また、それぞれの市町の強みを生かしつつ、相互に補完しあうことで365日楽しめる観光圏を作り上げる。
- ・おもてなし山形、JAL、HISをはじめ観光、商工、金融機関等が観光WGに参画しながら事業を推進する。

【地域間連携】

平成30年に山形市が中核市になったことに伴い、令和2年より山形連携中枢都市圏にかかる連携事業を開始し、令和3年には連携市町を7市7町（山形市・寒河江市・上山市・村山市・天童市・東根市・尾花沢市・山辺町・中山町・河北町・西川町・朝日町・大江町・大石田町）に拡大、山形県の村山地域全域で観光事業の連携を行うこととした。7市7町の観光における共通の課題として知名度の向上があり、7市7町を観光圏としてアピールすることで選ばれる観光地を目指し、スケールメリットを生かした旅行商品を開発する。

【政策・施策間連携】

本事業は、前身事業で培った山形版DMOの取り組みを山形連携中枢都市圏の連携に生かし、多様な関係者との合意形成を継続していく。その中で、観光関係者の巻き込みのみならず、多様化する個人旅行者の需要に対応するため、様々な業種と連携することで新たな旅行商品を造成する。また、他業種にまたがる連携を行うことで、担い手不足や利用者の減少といった地域課題の解決につなげる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

- ・地域のデジタルマーケティング人材育成
DMOにおいて、地域におけるチーフデジタルマーケティングマネージャーを養成し、地域へのノウハウの共有を行う。また、先駆的なサービスの実装や制度の活用において中心的な役割を果たす。

理由①

- ・デジタルマーケティングのノウハウを継続的に地域へ還元できる人材の育成を行い、事業終了後も地域のデジタルマーケティングの中心的な役割を果たすことができる人材を確保する。
- ・DMOメンバーのデジタルマーケティング知識の底上げを目指し、効果的な戦略や事業立案をはじめ、事務処理を含めたDX化を目指す。

取組②

- ・デジタル人材育成講座
デジタルマーケティングの内製化を目指した人材育成を行い、データ収集や分析におけるDXを図る。また、VISITYAMAGATAにおけるSEO対策や、グーグルマップの活用等を目指した事業を行う。

理由②

- ・デジタルマーケティングのノウハウを継続的に地域へ還元できる人材の育成を行い、事業終了後も地域のデジタルマーケティングの中心的な役割を果たすことができる人材を確保する。

取組③

- ・AIを活用し、観光客の属性、嗜好等に合わせた観光スポット、プランの案内
「VISIT YAMAGATA」にAI女将を導入、会話形式による旅行者の属性にあわせたプランを提案する。

理由③

AIを活用することで、観光案内に係る人材不足の解消につながることから、持続的な事業の実施と同様の取組の広がり、民間の事業におけるAIを活用した取り組みにもつながるため。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】			
	【検証時期】	【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
山形県山形市	毎 年 度 7 月	毎年度、3月末時点の重要業績評価指標（KPI）の達成状況を企画調整課が取りまとめ、懇話会による外部視点での評価を実施し、これらの評価を踏まえて、次年度の事業実施方針を検討する。	埼玉大学、山形市女性団体連絡協議会、山形商工会議所、山形青年会議所	検証結果は毎年度、山形市公式ホームページで公表する。
山形県寒河江市	毎 年 度 9 月	市及び地域の取り組み内容について、寒河江市振興審議会において、施策と併せて進捗状況確認及び効果検証を行い、事業の見直しを図る。	産：寒河江市商工会、さがえ西村山農業協同組合、一般社団法人寒河江市観光物産協会、官：寒河江市、学：山形大学、寒河江工業高等学校、金：寒河江市金融団、労：一般社団法人山形県経済社会研究所、言：山形新聞社、ほか住民代表	資料及び会議概要について市ホームページで公表する。
山形県上山市	毎 年 度 7 月	検証機関「上山市振興計画推進会議」にて、KPI達成度の検証や今後の改善点等の意見を得、事業内容等に反映させる。	検証組織「上山市振興計画推進会議」委員10名 一般社団法人上山市観光物産協会長、上山市商工会長、上山市農業委員、上山市介護保険事業運営協議会委員、山形大学人文社会科学部教授、株式会社山形新聞上山支社長、上山市金融協会長、公益社団法人上山青年会議所理事長、連合山形地域協議会事務局次長、上山市教育委員	上山市ホームページで公表

山形県村山市	毎 年 度 9 月	村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、基本目標である「あらゆる資源を活かして”しごと”を創出しよう」の具体的施策の各KPIの達成度の検証を行う。	みちのく村山農業協同組合村山営農センター長、村山市商工会青年部 部長、村山市ものづくり産業振興会 会長、山形県村山総合支庁 北村山連携支援室 室長、村山市長、山形県立村山産業高校 校長、村山市立楯岡中学校 校長、山形銀行 北村山地区統括支店長、村山市職員労働組合 執行委員長、山形新聞村山支社 支社長、税理士、村山青年会議所 理事長	検証後、速やかに村山市ホームページ上で公表
山形県天童市	毎 年 度 7 月	毎年度、3月末時点の重要業績評価指標（KPI）の達成状況を総務部市長公室が取りまとめ、懇話会による外部視点での評価を実施し、これらの評価を踏まえて、次年度の事業実施方針を検討する。	山形大学、天童商工会議所、天童青年会議所等	検証結果は毎年度、天童市公式ホームページで公表する。
山形県東根市	毎 年 度 9 月	総合戦略策定の中心となった外部有識者と関係団体代表者等からなる「東根市振興審議会」において効果検証を行う。	東根市商工会、東根市農業協同組合、東根市果樹研究連合会、東根青年会議所、東根市企業連絡協議会、東根市区長協議会、NPOクリエイトひがしね及び市民識見者	市ホームページ等での公表
山形県尾花沢市	毎 年 度 3 月	毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成状況を総合政策課が取りまとめ、検証委員会で検証作業を実施する。	山形大学、山形銀行、社会保険労務士、代表区長、地域青年エネルギー活動実行委員会	ホームページ

山形県山辺町	<p>外部有識者会議において、事業結果及びKPI達成度について評価・検証を行い、今後の事業内容に反映させる。</p> <p>毎年度 9 月</p>	<p>山形大学人文社会科学部、山辺町商工会、山辺町観光協会、山形銀行山辺支店、山辺町男女共同参画推進委員会、学校法人仙英学園 ゆりかご幼稚園、学校法人後藤学園 やまべ幼稚園、作谷沢まんだら塾、山形農業協同組合 山辺支店、株式会社 山形ピッグファーム、一般社団法人 山辺青年会議所、山辺町更生保護女性会、山辺町PTA連合会、山辺町認定農業者等連絡協議会、公募委員</p>	町ホームページにおいて公表
山形県中山町	<p>外部組織からの参画者で構成する中山町政策推進会議において、KPIの数値及び実施内容の報告を検証するとともに、事業の改善提案を示し、意見聴取の後、事業内容の見直しを行う。</p> <p>毎年度 9 月</p>	<p>学術、官庁、産業界、金融業界、青年組織、女性団体、社会教育団体、福祉団体、地縁団体</p>	評価結果は町HPでの公表を行う。

山形県河北町	毎年度 9月	町及び地域の取組み内容について河北町総合戦略検証委員会において、河北町総合戦略の施策（KPI等）と併せ、進捗状況及び効果検証を行い、事業の見直しを図る。	山形大学名誉教授、山形銀行谷地支店長、日本政策金融公庫山形支店長、山形新聞社寒河江支社長、河北町商工会商工振興課長、さがえ西村山河北営農生活センター長、河北町区長会長、河北町教育委員会教育長職務代理者、地域活性化起業人、河北町副町長	検証後速やかに町ホームページにて公表
山形県西川町	毎年度 9月	にしかわ創生会議において、総合戦略に掲げる施策と併せて事業の進捗状況等の確認及び検証を行い、見直しを図る。	新潟食料農業大学教授、山形大学教授、山形大学大学院助教、山形銀行(株)寒河江中央支店長、西川町区長会長、月山朝日観光協会長、さがえ西村山農業協同組合常務理事、西川町社会教育委員	会議内容等について、検証後に町ホームページで公表する。
山形県朝日町	毎年度 7月	朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会において、町の総合戦略の評価・検証と併せ、進捗状況及び効果検証を行い、同委員会の意見を基に、事業の見直しを図っていく。	東北芸術工科大学、朝日町商工会、朝日町事業振興協議会、朝日町金融団、子育て世代代表、女性消防団、移住者代表、若手就農者代表	検証結果について町HPにて公表
山形県大江町	毎年度 9月	検証委員による外部審査により総合戦略の進捗状況等の検証を行う。	観光業関係者、街づくり支援者専門家	議会での報告、検証を行う。

山形県大石田町	<p>大石田町地方創生総合戦略有識者会議において、総合戦略の進捗状況及び効果検証を行い、事業の見直しを図る。</p> <p>毎年度 9月</p>	<p>住：町区長会連絡協議会会長、産：山形化成株式会社代表取締役、労：町商工会青年部長、産：観光ボランティアガイド「虹の町案内人」代表、産：町建設業協会会長、労：JAみちのく村山大石田町女性部委員長、住：町社会福祉協議会事務局長、住：町民生委員児童委員協議会会長、住：町小中学校PTA連合会副会長、住：ふたば保育園母親クラブ会長、労：町認定農業者、産：株式会社ブリッジ代表取締役、産：米粉食品指導員 金・山</p>	<p>結果については町ホームページ等で公表</p>
---------	--	---	---------------------------

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 55,103 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2025年3月31日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。